

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社115社及び関連会社13社で構成され、各事業に係る位置づけは次のとおりです。

(ハム・ソーセージ・加工食品及び食肉の生産・販売事業)

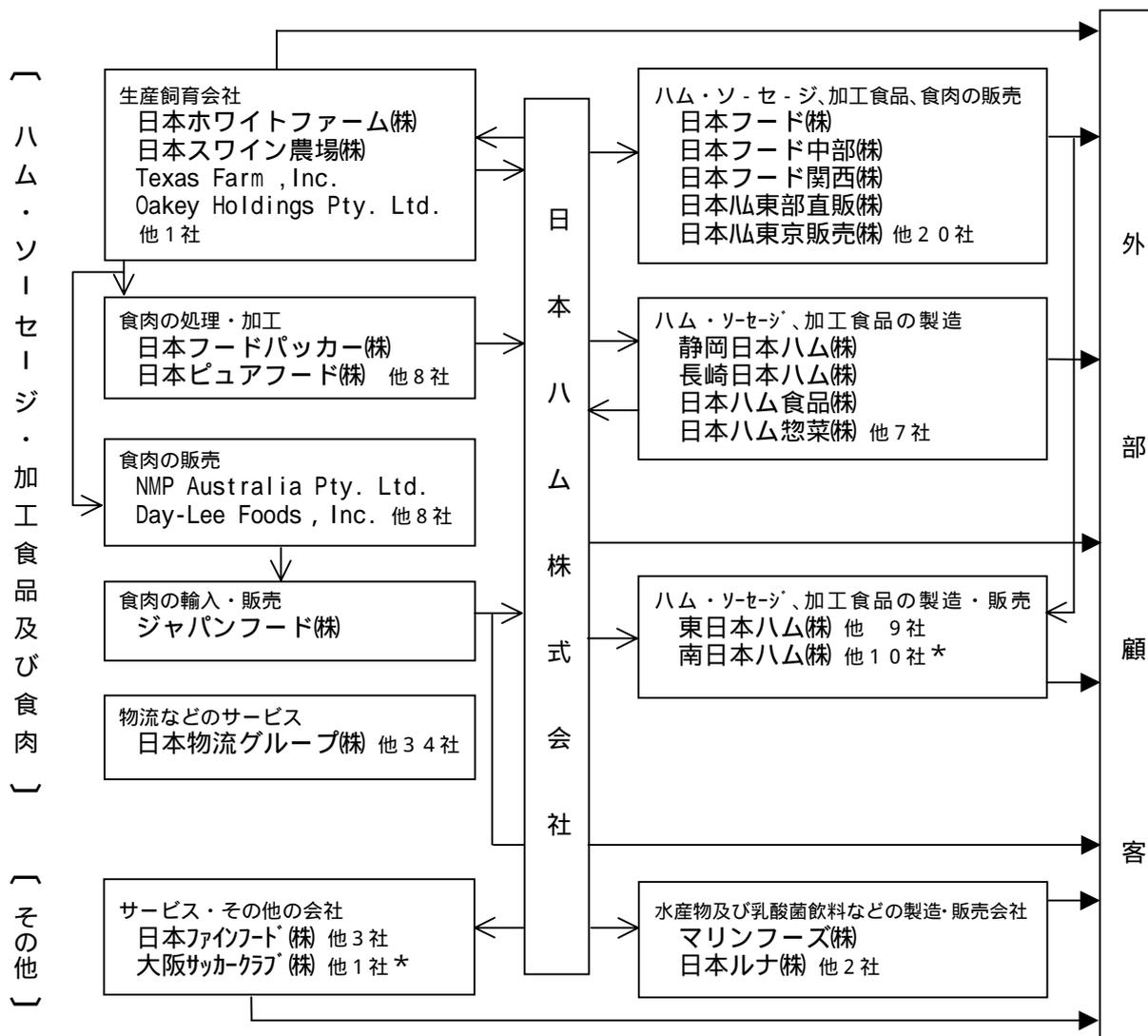
ハム・ソーセージ・加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東日本ハム(株)及び関連会社の南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

食肉は、子会社の日本スワイン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, Inc.などが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本フード(株)、日本フード関西(株)などを通じて販売しております。

(その他事業)

水産物及び乳酸菌飲料などを子会社のマリンフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。サービス・その他として、子会社の日本ファインフード(株)などによってレストラン事業などを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。(* は関連会社)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は安全で高品質な食品の提供を通してお客様に食の楽しさと健康な食生活をお届けするという企業メッセージ「幸せな食創り」を提唱しています。

この実現のため、企業理念・経営理念・行動指針からなる Nipponham Identity (N I) を策定しております。

これらは、消費者の皆様には豊かさを、株主の方々には繁栄を、そして社員一人一人には働く喜びをともに分かち合っていくことを理想とし、食を取り巻く環境に果敢にチャレンジし続けていくことが経営の使命であるとしています。

加えて、地球環境への配慮が企業市民としての重要な責務であると考え、事業活動の中で環境問題に取り組むことを経営として推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と、安定配当を基本として業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げについても慎重に検討してまいります。

4. 会社の経営戦略と対処すべき課題等

当社を取り巻く経営環境は今後も厳しく、その変化のスピードは加速し、先行きはますます不透明なことが予測されます。こうした環境にあっても、当社は、目標を明確化し、市場環境の変化を絶えずの確に認識しつつ、アグレッシブに市場の創造と拡大に挑戦し、全部門がそれぞれ責任を持って目標を達成することにより、企業理念の実現を図っていく所存であります。

当社は、現在128社の関係会社を有し、国内外の川上（飼育）から川下（販売）までの一貫体制と幅広い食の領域をカバーしておりますが、それぞれが責任を明確にして収益を上げることはもとより、それらを商流、物流、情報で有効に繋ぎ、相乗効果のあるバリューチェーンを目指してまいります。

さらには、グループの好感度、社会認知の向上を図ります。これからは提供する商品やサービスだけで購買を判断される時代ではなく、その提供者の顔や姿勢が問われることと思います。そのためにも企業としての社会ルールや法令の遵守はもとより、食品企業として、安全・安心のための品質保証は当然の責務として徹底するとともに、「食とスポーツ」を通して心と体の健康づくりのサポートや環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

また、厳しい環境下では独自性・独創性が競争優位性に繋がることと考え、インテグレーション・システムだけでなく、コーポレートブランドの価値向上や当社独自のビジネスモデルの構築にも努めます。

これらの活動を通して長期的視点で企業価値向上に取り組み、売上の拡大と収益の確保を図ってまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備などに関する施策

当社は、経営上の重要な事項は経営会議等で十分に検討の後、取締役会にて審議しております。また、代表取締役と監査役との間で定例会議を開催して経営に関する意見・情報交換を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期

業績全般の概況

当社を取り巻く市場環境は、BSE（牛海綿状脳症）問題や偽装表示問題があり、消費者の不安感、不信感が大きく消費に影響を与えました。加えて豚肉のセーフガードの発動や鶏肉の中国・米国からの一時輸入禁止などもあり、原料事情も大変厳しい状況にありました。また、流通企業の破綻も多く、影響も少なくありませんでした。

このような未曾有の厳しい逆風の中、当社は、「日本ハムらしさ」である前向きな姿勢で海外や異業種を含めた熾烈な競争や市場環境の変化への対応に取り組んでまいりました。

まず、企業構造面においては市場を細分化して、その市場の特性、規模に合わせた組織単位できめ細かくスピーディーに対応し、その上で総合力や大手としての信用力を組み合わせしていくグループ戦略が重要と考え、関係会社化を含めて市場、得意先に合わせた組織の再編や専門化・専任化を図りました。

また、独自性のない商品は価格下落を免れないとの認識から、オリジナリティーを持った新商品を開発して、最初に市場に送り出す戦略を展開するとともに、店頭活性化の提案やメニュー提案などの提案営業を強化することにより競争優位性の確立に努めました。

さらに食品の安全・安心へのニーズの高まりに対しては、過去から培ってきた信用に安住することなく、常に品質管理や衛生管理向上に努めるとともに、当社独自のインテグレーションシステムを最大限に生かし、原料の飼育・処理段階からの一貫した品質管理体制の充実を図りました。

なお、企業に対する社会からの信頼が揺らいだ世間の様々な事件に関しても、他山の石と捉え、事業活動や個人行動に対して遵法精神の徹底を図りました。

このような企業活動の結果、当期の売上高は、価格下落やBSE問題の影響もありましたが、前期比3.8%増の945,099百万円となりました。

利益につきましては、原料の高騰や価格下落、BSEの影響を受け、また、前期は退職給付目的信託への拠出益を計上したこともあり、税引前利益は前期比29.5%減の30,786百万円、当期純利益は前期比30.8%減の17,733百万円となりました。

次に製品区分別の状況は、

ハム・ソーセージ

主力商品の「シャウエッセン」、「森の薫り」は新鮮度管理システムの導入等による一層の品質の向上や販売促進の強化、さらには食への不信感が高まる中で「信頼」に繋がるブランド効果もあり、大幅に伸長しました。これらブランド商品を中心に全体の数量は順調に推移しましたが、BSEの影響による年末ギフト商品の不振や業務用商品の価格の下落により、売上高は前期比1.6%減の143,881百万円となりました。

加工食品

主力商品の「中華名菜」、「天津閣」や「アジア食彩館」はアイテム強化やコーナー展開などの販売促進強化、PR効果などもあり、順調に推移しました。また、「手ごねハンバーグ」や「スコッチエッグ」などのハンバーグ・ミートボール群は、BSEの影響はありましたが、全体の売上増加に貢献しました。これらに加え「美味健康」の新ブランド「洋食名菜」や新カテゴリーを開拓するピザなども伸長しました結果、売上高は前期比5.5%増の197,955百万円となりました。

食肉ほか

国内において、牛肉は上期に外食需要の伸びもあり順調に推移しましたが、下期はBSEの影響で売行きが落ち込み苦戦しました。その一方、牛肉の代替需要により、豚肉・鶏肉は各チャネルより引き合いも強く、価格も高値で推移しました。また、海外は総じて順調に売上を伸ばしました。当期は、当部門にとって多難の年でしたが、全畜種を扱っている総合力とインテグレーション・システムを行っている信頼感、全国に網羅された販売力でカバーすることができました。その結果、売上高は前期比4.6%増の603,263百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	14年3月期 (13.4.1~14.3.31)		13年3月期 (12.4.1~13.3.31)		対前期 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
ハム・ソーセージ	143,881	15.2	146,171	16.1	1.6
加 工 食 品	197,955	20.9	187,550	20.6	5.5
食 肉 ほ か	603,263	63.9	576,913	63.3	4.6
計	945,099	100.0	910,634	100.0	3.8

事業の種類別セグメントの概況

当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、その他に区分される事業に重要性がないため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

所在地別セグメントの概況

日 本

日本での売上高は、価格下落やBSEの影響もありましたが、加工食品や食肉の豚・鶏肉が増加したこともあり、前期比2.1%増の856,593百万円となりました。営業利益は、ハム・ソーセージにおける販売価格の低下と原料高の影響を受け前期比9.3%減の34,378百万円となりました。

その他の地域

海外では、米国を中心に売上高は前期比15.7%増の152,376百万円と順調に伸びましたが、営業利益は前期比16.3%減の3,977百万円となりました。

(2) 次期の見通し

業績全般の見通し

次期におきましても、景気の先行きは不透明なことが予想され、さらに当業界では偽装表示問題等により、消費者の信頼を著しく損なったため、消費に大きな影響を与えるなど、厳しい経営環境と認識しております。

このような中、当社は厳しい環境こそチャンスと前向きに受け止め、きめ細かい販路・経路政策の推進による深耕販売と業務領域の拡大、新しいカテゴリーの商品開発や提案営業の一層の強化、製造から物流・販売に至るあらゆるコスト見直しを図ってまいります。

次期の業績は、売上高は9,850億円(前期比4.2%増)を見込んでおります。

製品区分別には、ハム・ソーセージでは、主力商品の「シャウエッセン」,「森の薫り」や新商品の「しっとり美味」,「洋食キッチンシリーズ」などのブランド商品を中心にきめ細かな経路政策を実施し、消費者の視点に立った販売提案等によりシェアアップを図ります。また、ギフト商品の拡販にも注力してまいります。これらにより、売上高は1,480億円(前期比2.9%増)を見込んでおります。

加工食品では、人気ブランドの「中華名菜」,「天津閣」や新商品の「洋食名菜」などのシリーズはバリエーションを強化し、これら多彩な美味健康ブランドの商品がコーナー展開するフードブティックモール提案ともあいまって一段と売上増強を図ります。これらにより売上高は2,080億円(前期比5.1%増)を見込んでおります。

食肉ほかでは、国内外の生産・物流拠点を強化拡充することによりインテグレーションの強みをアピールし、「大麦牛」,「とうもろこし豚」や「知床どり」など安全・安心を打ち出したブランド化戦略により他社との差別化を行い、一層のシェアアップを図ります。これらにより、売上高は6,290億円(前期比4.3%増)を見込んでおります。

利益につきましては、税引前利益は330億円(前期比7.2%増)、当期純利益は190億円(前期比7.1%増)を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

2. 財政状態

当期の純キャッシュは、13,781百万円減少し、前期に比べ8,307百万円減少しました。その結果、当期末の現金及び預金残高は53,055百万円となりました。各キャッシュフローの状況と要因は次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	14年3月期	13年3月期	増減
営業活動からのキャッシュフロー	39,633	36,888	2,745
投資活動からのキャッシュフロー	34,161	25,922	8,239
財務活動からのキャッシュフロー	19,253	16,440	2,813
純キャッシュ減	13,781	5,474	8,307
期末現金及び預金残高	53,055	66,836	13,781

営業活動からのキャッシュフローは、当期純利益17,733百万円及び減価償却費24,347百万円などにより、39,633百万円のキャッシュ増加となりました。前期との比較では、前期は当期純利益が25,609百万円あったものの、キャッシュフローを伴わない退職給付目的信託への株式抛却益(12,556百万円)が含まれていたこともあり、前期に比べ2,745百万円の増加となりました。

投資活動からのキャッシュフローは、主として設備投資の増加により、前期に比べ8,239百万円減少しました。

財務活動からのキャッシュフローは、長期借入金の約定弁済の増加があったことなどにより、前期に比べ2,813百万円減少しました。

次期のキャッシュフローにつきましては、営業活動からのキャッシュフローは増益計画分が当期より増加するものと予想しております。投資活動によるキャッシュフローは設備投資を当期と同程度の370億円と計画しているため、当期と同程度減少するものと予想しております。財務活動からのキャッシュフローは当期と同程度減少するものと予想しております。これらにより期末現金及び預金残高は当期より若干増加するものと予想しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	53,055	66,836	13,781
定期預金	23,280	19,515	3,765
有価証券	6,615	8,188	1,573
受取手形及び売掛金	105,685	108,079	2,394
貸倒引当金	1,978	2,053	75
棚卸資産	93,429	84,284	9,145
繰延税金	6,753	4,784	1,969
その他の流動資産	13,198	11,552	1,646
流動資産合計	300,037	301,185	1,148
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び貸付金	3,395	3,636	241
その他の投資有価証券	21,250	22,245	995
その他の投資	16,543	16,099	444
投資及び長期債権合計	41,188	41,980	792
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	262,019	243,333	18,686
長期繰延税金	14,104	8,066	6,038
その他の資産	6,160	7,257	1,097
資産合計	623,508	601,821	21,687
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	99,146	106,435	7,289
一年内に期限の到来する長期債務	10,572	10,639	67
支払手形及び買掛金	91,569	89,322	2,247
未払法人税等	11,604	7,287	4,317
繰延税金	213	10	203
未払費用	13,457	13,054	403
その他の流動負債	9,073	10,288	1,215
流動負債合計	235,634	237,035	1,401
退職金及び年金債務	35,921	24,618	11,303
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	90,455	90,820	365
長期繰延税金	1,142	1,068	74
少数株主持分	2,580	2,315	265
資本			
資本金	24,166	24,166	-
資本準備金	50,438	50,438	-
利益剰余金			
利益準備金	6,522	6,476	46
その他の利益剰余金	190,534	176,503	14,031
その他の包括利益(損失)累計額	13,875	11,618	2,257
自己株式	9	-	9
資本合計	257,776	245,965	11,811
負債及び資本合計	623,508	601,821	21,687

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年3月期	13年3月期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
収 益			
売上高	945,099	910,634	34,465
退職給付目的信託への株式拠出益	-	12,556	12,556
その他	3,669	1,887	1,782
収益合計	948,768	925,077	23,691
原価及び費用			
売上原価	738,340	699,077	39,263
販売費及び一般管理費	168,385	168,942	557
支払利息	3,110	3,514	404
その他	8,147	9,880	1,733
原価及び費用合計	917,982	881,413	36,569
法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益	30,786	43,664	12,878
法人税等			
当期税金	16,892	12,459	4,433
繰延税金	4,143	5,809	9,952
法人税等合計	12,749	18,268	5,519
持分法による投資損益前当期利益	18,037	25,396	7,359
持分法による投資損益(法人税等控除後)	304	213	517
当期純利益	17,733	25,609	7,876

連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
資 本 金			
期 首 残 高	24,166	24,166	-
期 末 残 高	24,166	24,166	-
資 本 準 備 金			
期 首 残 高	50,438	50,438	-
期 末 残 高	50,438	50,438	-
利 益 準 備 金			
期 首 残 高	6,476	6,444	32
その他の利益剰余金からの振替額	46	32	14
期 末 残 高	6,522	6,476	46
その他の利益剰余金			
期 首 残 高	176,503	154,580	21,923
当 期 純 利 益	17,733	25,609	7,876
現 金 配 当 支 払 額	3,655	3,655	-
利益準備金への振替額	47	31	16
期 末 残 高	190,534	176,503	14,031
その他の包括利益(損失)累計額			
売却可能有価証券未実現評価損益			
期 首 残 高	1,451	9,666	11,117
当 期 変 動 額	1,655	11,117	12,772
期 末 残 高	204	1,451	1,655
デリバティブ未実現評価損益			
期 首 残 高	-	-	-
当 期 変 動 額	24	-	24
期 末 残 高	24	-	24
年金債務調整勘定			
期 首 残 高	8,793	4,941	3,852
当 期 変 動 額	6,667	3,852	2,815
期 末 残 高	15,460	8,793	6,667
外貨換算調整勘定			
期 首 残 高	1,374	3,270	1,896
当 期 変 動 額	2,731	1,896	835
期 末 残 高	1,357	1,374	2,731
その他の包括利益(損失)累計額期末残高	13,875	11,618	2,257
自 己 株 式			
期 首 残 高	-	-	-
当 期 変 動 額	9	-	9
期 末 残 高	9	-	9
資 本 合 計	257,776	245,965	11,811

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー：		
当期純利益	17,733	25,609
調整項目：		
減価償却費	24,347	23,734
退職給付目的信託への株式抛出息	-	12,556
繰延税金	4,143	5,809
受取手形及び売掛金の(増)減	3,257	14,534
棚卸資産の増	7,503	9,404
支払手形及び買掛金の増	1,777	10,052
未払法人税等の増(減)	4,314	3,047
その他純額	149	11,225
営業活動からの純キャッシュ増	39,633	36,888
投資活動からのキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	38,632	26,617
有形固定資産の売却	8,544	921
定期預金の増	3,362	5,707
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	6,447	10,939
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	7,212	17,874
その他の投資の増	313	301
その他純額	1,163	1,153
投資活動からの純キャッシュ減	34,161	25,922
財務活動からのキャッシュ・フロー：		
現金配当	3,655	3,655
短期借入金	10,571	16,330
長期債務の借入	6,834	10,378
長期債務の返済	11,852	6,833
その他	9	-
財務活動からの純キャッシュ減	19,253	16,440
純キャッシュ減	13,781	5,474
期首現金及び預金残高	66,836	72,310
期末現金及び預金残高	53,055	66,836
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	3,149	3,650
法人税等	12,576	15,536
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動		
退職給付目的信託への株式抛出息	-	18,426
キャピタルリース債務発生額	4,296	-

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲

- (1) 連結子会社数 115社
- (2) 非連結子会社 無
- (3) 主要会社名
Texas Farm, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.、
日本ホワイトファーム(株)、日本スワイン農場(株)、
マリンフーズ(株)、静岡日本ハム(株)、日本フード(株)
- (4) 異動状況
 - (新規) 10社 日本テクノアーク(株)ほか 9社(設立)
 - (除外) 10社 日本ハム北海道販売(株)ほか9社(解散及び合併)

2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、5社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 13社
- (2) 主要会社名
南日本ハム(株)
- (3) 異動状況
 - (新規) 無
 - (除外) 無
- (4) 事業年度

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 主要な会計方針の要約

- (1) 有価証券
 - 米国財務会計基準書第115号を適用しており、売却可能有価証券は公正価値で評価するとともに未実現保有損益は税効果控除後の金額を資本の内訳項目として独立掲記し、満期保有目的有価証券は償却原価で評価しております。また、その他の有価証券は、取得原価又は評価減後の価額で表示しております。
- (2) 棚卸資産
 - 棚卸資産は、平均法による原価又は時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。
- (3) 減価償却
 - 有形固定資産は取得原価で計上しており、減価償却は主として定率法によっております。

(4) 退職金及び年金債務

退職金及び年金制度に対して、米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号を適用しており、繰延税金資産及び負債は、期末日現在の実効税率を使用して、会計上と税務上との間の資産及び負債の一時的差異をもとに計算しております。

(6) 金融派生商品

当期より、米国財務会計基準書第133号及び第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計処理」を適用しており、すべての金融派生商品は公正価値で資産または負債として貸借対照表に計上しております。

(7) 販売促進費

当期より、米国発生問題専門委員会（EITF）基準書第00-14号「特定の販売促進費に関する会計」及び同基準書第00-25号「供給者の製品の購入または販売促進に関連して供給者から小売業者に供与される報酬に関する会計」を適用しております。

これらのEITF基準書適用の結果、従来に比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ8,533百万円減少しておりますが、純利益への影響はありません。

5.1 株当たり当期純利益の計算内容

項 目	14年3月期	13年3月期
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
純利益(分子):	百万円	百万円
当期純利益	17,733	25,609
転換社債の影響	99	99
転換を加味した当期純利益	17,832	25,708
株式数(分母)	千株	千株
基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	228,442	228,445
転換社債の希薄化の影響	4,992	4,992
希薄化の1株当たり純利益算定 のための平均株式数	233,434	233,437

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、当該事業の全セグメントに占める売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%を超えているため、13年3月期及び14年3月期とも事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日） （単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	856,089	89,010	945,099	-	945,099
(2) セグメント間の内部売上高	504	63,366	63,870	(63,870)	-
計	856,593	152,376	1,008,969	(63,870)	945,099
営 業 費 用	822,215	148,399	970,614	(63,889)	906,725
営 業 利 益	34,378	3,977	38,355	19	38,374
資 産	518,321	60,570	578,891	44,617	623,508

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,068百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日） （単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	838,748	71,886	910,634	-	910,634
(2) セグメント間の内部売上高	457	59,858	60,315	(60,315)	-
計	839,205	131,744	970,949	(60,315)	910,634
営 業 費 用	801,310	126,995	928,305	(60,286)	868,019
営 業 利 益	37,895	4,749	42,644	(29)	42,615
資 産	507,260	50,574	557,834	43,987	601,821

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,209百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

3. 海外売上高

海外売上高は13年3月期及び14年3月期とも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

売却可能有価証券については、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成14年3月期(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	13,197	2,378	1,352	14,223
負債証券	8,098	58	733	7,423
満期保有目的有価証券	3,753	0	2	3,751
合 計	25,048	2,436	2,087	25,397

平成13年3月期(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	17,467	2,468	3,956	15,979
負債証券	6,934	48	1,062	5,920
満期保有目的有価証券	6,468	-	0	6,468
合 計	30,869	2,516	5,018	28,367